令和3年11月24日

福岡県知事
服部 誠太郎 様

福岡県老人福祉施設協議会
会長 永原 澄 弘

養護老人ホームの措置に関する要望書

平素より、高齢者福祉事業に格別のご配慮賜りますこと心よりお礼申し上げます。

また、国が推進している地域共生社会の実現に向けて、各種の制度及び施策の構築につきましてもご尽力頂いておりますこと重ねてお礼申し上げます。

さて、養護老人ホームは、環境上の理由及び経済的理由により居宅での生活が困難となった方の住まい並びに生活支援を行う施設として、昭和38年の老人福祉法制定以来、高齢者のセーフティネットとしてその役割を果たしてきております。

更に、今日においては、生活困窮、ホームレス、虐待、障がい、矯正施設退所等の多様化かつ複雑化した問題の変遷により利用者像も大きく様変わりしてきており、その対応に苦慮しながらも、日々努力を重ねて支援に取り組んでいる現状となっております。

そのような中、私たち養護老人ホームの努力とは裏腹に、措置権者である市町村による養護老人ホームへの『措置控え』という事態が出来ております。全国老人福祉施設協議会の調査結果（令和2年6月）によりますと、全国平均入所率89.9%、福岡県においては87.1%と全国平均を更に下回っており、現在、利用者数が極端に低い施設や心ならずも定員数を減じた施設もあり、もはや施設運営が立ち行かない程に甚大な影響が出ております。その顕著な事例として、「養護老人ホーム朝倉苑」が令和3年3月31日をもって閉園を余儀なくされたという異常な事案も発生しております。

また、令和3年度市町村措置状況について※独自調査した結果、被措置者数0～1人の市町村が11市町村あり、政令市を除く全市町村の約2割にも達するという事実にあらためて愕然としております。更には、その中に、養護老人ホームを抱える市町村さえも存在しておりました。私たち養護老人ホームへの不知の解消を含め、この市町村格差の是正は喫緊の課題であるものと考えております。

特別養護老人ホームへの入所要件が要介護3以上となっております現状下、養護老人ホームの入所要件である、環境上の理由及び経済的理由等を満たし、施設利用が妥当である要介護2までの高齢者につきましても、今後、積極的に受け入れを図りたいと考えております。

養護老人ホームが、高齢者のセーフティネットとしての使命を継続的に果たせるべく、下記のことについて特段のご配慮賜りたく切にお願い申し上げます。

※措置状況調査（福岡県老施協会員施設入所率調査 福岡県老施協養護部会実施）

記

要望事項

- 1、慢性的な空床に対する措置（別紙関連資料1及び2参照）
- 2、入所判定委員会の設置及び積極的活用による措置促進

（福岡県 入所判定委員会未設置措置機関 40.7% 福岡県老施協養護部会調べ）

以上